

市税の状況

平成30年度の一般税は、収入済額48億8,074万円（徴収率97.5%）となり、平成29年度と比較して4億6,528万円増加し、徴収率は平成29年度から0.3%の増加となりました。収入済額が増加した主な要因として、主要企業の利益増が大きく影響したことなどが挙げられます。

また、国民健康保険税については、収入済額5億2,746万円（徴収率89.7%）となり、平成29年度と比較して1,328万円減少しましたが、徴収率は平成29年度から1.7%の増加となりました。

市は、今後も徴収率向上のための取り組みを進め、自主財源である市税の税収確保を図るとともに、滞納防止により市民の皆さんの納税に関する不公平感をなくすよう努めていきます。

収入済額と徴収率

項目	平成30年度		前年度比較	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
一般税計	48億8,074万円	97.5%	+4億6,528万円	+0.3%
市民税	26億5,200万円	98.6%	+4億2,828万円	+0.2%
固定資産税	18億5,605万円	95.6%	+4,462万円	+0.3%
軽自動車税	9,090万円	96.2%	+158万円	▲0.4%
市たばこ税	2億8,179万円	100.0%	▲920万円	—
都市計画税	1万円	4.2%	+1万円	+4.2%
国民健康保険税	5億2,746万円	89.7%	▲1,328万円	+1.7%

（前年度比較の▲はマイナス）

《収入確保のための主な取り組み》

- 「休日納税相談」の実施
- 「夜間納税相談」の実施
- 「市税コールセンター」の設置
- 国民健康保険税の未納者に対し、納税指導のため国民健康保険被保険者証の面談交付を実施

平成30年度の主な事業

津波復興拠点整備事業（28億3,267万円）

東部地区において、津波発生時の都市機能維持拠点として住宅地や公共施設、商業施設などを一体的に整備するために必要な測量調査設計、造成工事、用地取得、物件移転補償、損失補償などを行いました。

災害復興公営住宅建設事業（26億5,559万円）

応急仮設住宅などに入居している被災者の住まいとして低廉な家賃で入居することのできる災害復興公営住宅を整備しました。また、複数の復興事業制度を用いた宅地造成等について、住民意向の変動などに伴う各事業制度の負担割合による精算を行いました。

【東部中心部、両石 整備戸数78戸】

被災市街地復興土地区画整理事業（23億4,186万円）

安心・安全で快適な生活空間の確保を目的に、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行い、道路のかさ上げや住宅地の整備に必要な各種調査、造成工事などを行いました。

【片岸地区、鶴住居地区、嬉石松原地区、平田地区】

市民体育館災害復旧事業（6億9,789万円）

東日本大震災により被災した市民体育館の整備に着手しました。

新庁舎整備検討支援事業（3,248万円）

今後整備が予定されている新市庁舎の具体的な規模や機能について、検討を行いました。

学校給食センター整備事業（2,755万円）

学校給食衛生管理基準に適合した新たな共同調理場を建設するにあたり、安心・安全な学校給食の提供が出来るよう工事の設計および新築工事の一部を実施しました。



12月1日にオープンする釜石市民体育館

お知らせします 平成30年度決算のあらまし

問い合わせ
市財政課 財政係
☎27-8416

市民の皆さんが納めた税金、国・県からの交付金、補助金などがどのように使われたのかお知らせします。
※四捨五入の関係で合計額などが合わない場合があります

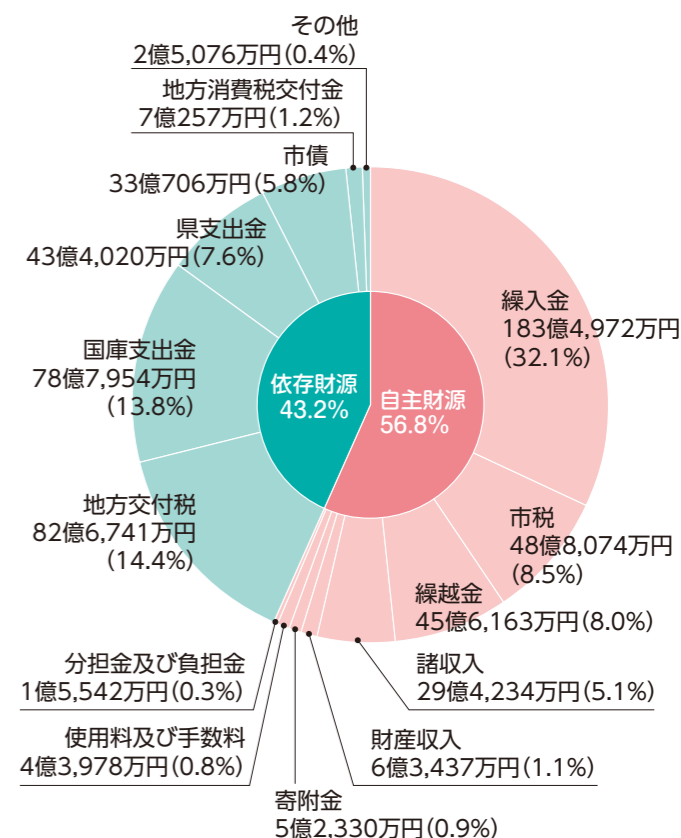
一般会計の決算状況

歳入（収入）は572億3,484万円で、平成29年度から144億3,456万円減少しました。これは、震災復興事業の進捗により、東日本大震災復興交付金基金繰入金などが減少したためです。

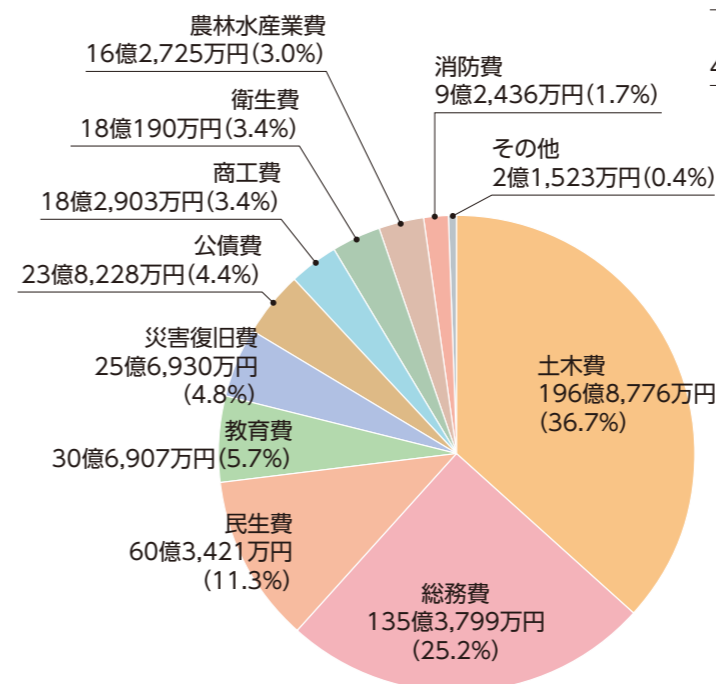
また、歳出（支出）は536億7,839万円で平成29年度から134億2,938万円減少しました。これは、被災市街地復興土地区画整理事業、道路事業および災害復興公営住宅建設事業の進捗に伴い、土木費などが減少したためです。

歳入と歳出の差引額35億5,645万円を令和元年度に繰り越しましたが、うち震災関連などの繰越事業に充てる財源25億5,266万円を除いた実質収支は10億5,119万円の黒字となりました。

歳入 572億3,484万円



歳出 536億7,839万円



市の財産

（平成31年3月31日現在）

公有財産	土地	16,312,512.61㎡
	建物	362,235.17㎡
	立木	364,264㎡
	有価証券	4,211万円
	出資による権利	3億8,294万円
債権		6億4,780万円
基金（財政調整基金など20基金）	土地	17,659㎡
	立木	4,598㎡
	預金等	369億4,634万円

平成30年度釜石市財政健全化判断指標

地方公共団体は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、健全化法）」により、財政状況を判断する基準となる4つの健全化判断比率と公営企業の経営状況を示す資金不足比率の公表、比率に応じた健全化計画などの策定が義務付けられています。

当市の平成30年度決算に基づく各比率の算定結果は以下のとおりです。

1 健全化判断比率の算定結果

項目	当市の比率	早期健全化基準 (当市の場合)	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.29%	20.00%
連結実質赤字比率	－	18.29%	30.00%
実質公債費比率	13.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	13.9%	350.0%	

当市の健全化判断比率は、早期健全化基準と財政再生基準を下回っており、健全化法に基づく財政健全化計画と財政再生計画の策定は不要となっています。実質赤字額、連結実質赤字比率がない場合は「－」で表示しています。

用語説明

実質赤字比率…一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率…全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率…一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準…自主的な改善努力による財政健全化が必要と判断される基準値

財政再生基準…国などの関与による確実な再生が必要と判断される基準値

◎釜石市の健全化判断比率は、全ての指標で早期健全化基準を下回り健全な状態です

2 公営企業資金不足比率の算定結果

	水道 事業会計	公共下水道 事業会計	漁業集落排水 事業会計	農業集落排水 事業会計	魚市場事業 特別会計	経営健全化 基準
資金不足比率	－%	－%	－%	－%	－%	20.0%

公営企業会計の資金不足は発生しておらず、経営健全化計画の策定は不要となっています。資金不足比率が算定されない場合は「－」で表示しています。

用語説明

資金不足比率…資金の不足額の事業規模に対する比率

経営健全化基準…早期健全化段階とみなされる基準値

◎釜石市の資金不足比率は、すべての会計で資金不足が発生しておらず健全な状態です

第三セクターなどの決算状況

市が25%以上出資する第三セクター6社の平成30年度の決算をお知らせします。第三セクターについては、各法人の経営状況を確認しながら、適正な支援に努めます。

	経常損益	資本または 正味財産	市からの 出資金	市からの 補助金	市からの 貸付金	市からの 債務保証に 係る債務残高	市からの 損失補償に 係る債務残高
(公財)釜石・大槌地 域産業育成センター	▲908万円	4億3,222万円	250万円	5,234万円	－	－	－
釜石振興開発(株)	47万円	6,294万円	1,000万円	110万円	－	－	－
釜石市土地開発公社	3,294万円	8億3,586万円	500万円	－	3億9,600万円	－	－
釜石港物流振興(株)	686万円	436万円	90万円	2,849万円	－	－	1,700万円
釜石まちづくり(株)	1,332万円	5億7,133万円	5,250万円	4,432万円	3億8,116万円	－	－
(株)かまいしDMC	917万円	3,641万円	1,500万円	514万円	－	－	－
合計	5,368万円	19億4,312万円	8,590万円	1億3,139万円	7億7,716万円	－	1,700万円

(経常損益の▲はマイナス)

※決算額が無い場合は「－」で表示しています

※釜石港物流振興(株)の債務残高は、クレーンなどの整備に伴うもので平成21年度から計画通り返済しています

用語説明

経常損益…企業の継続的な経営活動から生じた利益または損失

正味財産…資産（現金・預金・土地・建物など）から負債（借入金・未収金など）を引いた金額

債務保証・損失補償…金融機関などから借りたお金の返済ができなくなった場合に市が代わりに返済しなければならない金額

特別会計の決算状況 一般会計とは区別し、それぞれ特定の事業を行います

会計名	収入済額	支出済額	収支差引額
国民健康保険事業	43億1,337万円	42億9,705万円	1,633万円
後期高齢者医療事業	4億5,759万円	4億5,723万円	35万円
介護保険事業（保険事業勘定）	41億5,571万円	39億8,574万円	1億6,997万円
介護保険事業（サービス事業勘定）	2,726万円	2,726万円	0万円
魚市場事業	134万円	124万円	10万円
合計	89億5,528万円	87億6,853万円	1億8,675万円

企業会計の決算状況 一般会計とは区別し、独立採算により特定の事業を行います

		水道事業	公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業
収益的 収支	収入	7億6,618万円	11億3,413万円	4,684万円	5,160万円
	支出	6億5,709万円	11億2,832万円	5,017万円	5,531万円
	差引	1億909万円	581万円	▲334万円	▲371万円
資本的 収支	収入	8億5,706万円	38億1,179万円	1,376万円	3,389万円
	支出	11億1,714万円	49億4,521万円	1,638万円	3,356万円
	差引	▲2億6,008万円	▲11億3,341万円	▲262万円	33万円

(差引の▲はマイナス)

※水道事業の資本的収支の不足額2億6,008万円は、損益勘定留保資金などで補てんしました

※公共下水道事業の資本的収支の不足額11億3,341万円は、繰越工事資金などで補てんしました

※漁業集落排水事業の資本的収支の不足額262万円は、損益勘定留保資金で補てんしました

市債現在高

一般会計

目的別	残高	構成比
総務債	83億6,013万円	36.2%
民生債	9億7,238万円	4.2%
衛生債	1億5,861万円	0.7%
労働債	98万円	0.0%
農林水産債	8億1,683万円	3.5%
商工債	7億3,466万円	3.2%
土木債	25億5,597万円	11.1%
公営住宅債	44億7,787万円	19.4%
消防債	3億1,155万円	1.4%
教育債	34億3,977万円	14.9%
災害復旧債	12億3,512万円	5.4%
計	230億6,388万円	100.0%

特別会計

会計名	残高
魚市場事業	0万円

企業会計

会計名	残高
水道事業	20億6,994万円
公共下水道事業	44億9,339万円
漁業集落排水事業	3億6,466万円
農業集落排水事業	4億666万円